

=====
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2025/11/24 号 (No. 666)
=====

○ 法律・法規等

1. 国家市場監管総局、「EC プラットフォームの商標権侵害調査協力規定」で意見募集(国家市場監管総局公式サイト 2025 年 11 月 15 日)
2. インターネットプラットフォーム独禁法コンプライアンス指引、意見募集開始(国家市場監管総局公式サイト 2025 年 11 月 15 日)
3. 行政処罰の違法所得認定を明確化へ 国家市場監管総局が意見募集(国家市場監管総局公式サイト 2025 年 11 月 14 日)
4. 国家知識産権局、特許審査指南を改訂 AI・ビットストリームなど新分野に対応(国家知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

○ 中央政府の動き

1. 知財代理業界の特別是正行動、北京で動員会開催 違法行為の取り締まりを強化(国家知識産権網 2025 年 11 月 20 日)
2. 国家知識産権局の申長雨局長、USCBC 会長と会談(国家知識産権網 2025 年 11 月 14 日)
3. 国家知識産権局、不適切な知財代理広告に対策 主要プラットフォームと協議(国家知識産権網 2025 年 11 月 14 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京と香港、知的財産分野で協力覚書を締結 連携強化へ新たな段階(中国知識産権資訊網 2025 年 11 月 15 日)

【華東地域】

2. AI 時代の海外知財戦略を強化 浙江省が杭州で国際交流イベント(国家知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

【華南地域】

3. 広西、域内産業の高度化へ「ダブル五つ星」特許の活用を加速(国家知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

【その他地域】

4. 湖北、全国初の基層知財公共サービス規範を公布 来年 1 月施行へ(中国保護知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、知財分野の悪意訴訟を抑止 5 件の典型事例を公表(最高人民法院公式サイト 2025 年 11 月 20 日)
2. AI 生成画像巡る虚偽主張に制裁 北京インターネット法院が原告に罰金処分(中国知識産権資訊網 2025 年 11 月 19 日)
3. 最高人民法院、ダノンの意匠を無効と確定 小洋人との紛争で終局判断(中国知識産権資訊網 2025 年 11 月 19 日)
4. 杭州インターネット法院、AI 産業支援へ 15 項目の司法措置を公表(杭州インターネット法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 11 月 13 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 三峽集団、独自の固体リチウム電池技術を実用化 次世代蓄電の安全性向上へ(中国知識産権資訊網 2025 年 11 月 19 日)
2. 中国医療ベンチャー、注射ペンで国際市場に進出 特許の壁を独自技術で突破(江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 11 月 18 日)
3. 中国、6G と AI 特許で世界首位 次世代通信技術の商用化へ加速(浙江省経済情報センター公式サイト 2025 年 11 月 11 日)

○ 統計関連

1. 江西省、知的財産権情報の統計報告を初めて公表(国家知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

○ その他知財関連

1. PCT ハイレベル巡回会議、山東と広西で開催 國際出願活用を後押し(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 11 月 14 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含みます。

○ 法律・法規等

★★★1. 国家市場監管総局、「EC プラットフォームの商標権侵害調査協力規定」で意見募集★★★

商標専用権の保護を強化し、消費者および生産・経営者の正当な権益を保障し、市場経済の発展を促進するため、国家市場監督管理総局（SAMR）はこのほど、「電子商取引プラットフォームによる商標権侵害事案の調査処理への協力に関する規定（意見募集稿）」を作成した。現在、社会から広く意見を募集している。意見の提出期限は 12 月 14 日で、次の方法で提出できる。

▽国家市場監督管理総局のウェブサイト (<https://www.samr.gov.cn/>) にアクセスし、トップページの「インターラクティブ（互動）」内の「意見募集調査（征集調查）」欄から提出する。

▽電子メール (zfjcs@samr.gov.cn) で提出する。件名には「電子商取引プラットフォームによる商標権侵害事案規定に関する意見」と明記すること。

▽書面による提出は、北京市海淀区馬甸東路 9 号 国家市場監督管理総局執法稽査局宛て（郵便番号 100088）に郵送する。封筒には「電子商取引プラットフォームによる商標権侵害事案規定に関する意見」と明記すること。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2025 年 11 月 15 日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2025/art_8e05960782204036af6b9583f1413378.html

★★★2. インターネットプラットフォーム独占禁止法コンプライアンス指引、意見募集開始★★★

中国国家市場監督管理総局（SAMR）が独占禁止法などの法律に基づき、「インターネットプラットフォーム独占禁止法コンプライアンス指引（意見募集稿）」を起草した。プラットフォーム事業者が独占禁止法上のコンプライアンスリスクを適切に防止できるよう支援・指導し、コンプライアンス管理の仕組みを整備し、関係主体の正当な権益を保護し、市場の公平な競争秩序を維持し、プラットフォーム経済の健全な発展を促進することを目的に掲げている。

同意見募集稿については現在、一般向け意見募集が行われている。締切日は 11 月 29 日。以下の方法で提出できる。

▽国家市場監督管理総局のウェブサイトにアクセスし(<http://www.samr.gov.cn>)、トップページの「インタラクティブ（互動）」内の「意見募集調査（征集調查）」欄から提出する。

▽電子メール (fldys@samr.gov.cn) で提出する。件名には「インターネットプラットフォーム独占禁止法コンプライアンス指引（意見募集稿）意見」と明記すること。

▽書面による提出は、北京市海淀区馬甸東路 9 号 国家市場監督管理総局反独占執法一司宛て（郵便番号 100088）に郵送する。封筒には「インターネットプラットフォーム独占禁止法コンプライアンス指引（意見募集稿）意見」と明記すること。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2025 年 11 月 15 日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2025/art_8e05960782204036af6b9583f1413378.html

★★★3. 行政処罰の違法所得認定を明確化へ 国家市場監管総局が意見募集★★★

市場監督管理機関の行政処罰における違法所得の認定を規範化し、行政処罰の適法な実施を監督・保障するため、中国国家市場監督管理総局（SAMR）は「市場監督管理行政処罰事件における違法所得認定弁法（意見募集稿）」を起草した。現在、一般に向けて意見募集が行われている。意見は次の方法で提出できる。

▽国家市場監督管理総局のウェブサイトにアクセスし、トップページの「インタラクティブ（互動）」内の「意見募集調査（征集調查）」欄から提出する。

▽電子メール (fgs@samr.gov.cn) で提出する。件名には「市場監督管理行政処罰事件における違法所得認定弁法意見募集」と明記すること。

▽書面による提出は、北京市海淀区馬甸東路 9 号 国家市場監督管理総局法規司宛て（郵便番号

100088) に郵送する。封筒には「市場監督管理行政処罰事件における違法所得認定弁法意見募集」と明記すること。

意見募集の締切日は 11 月 30 日である。

(出典 : 国家市場監管総局公式サイト 2025 年 11 月 14 日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2025/art_84506e47b3164cdd82d77305da04609b.html

★★★4. 国家知識産権局、特許審査指南を改訂 AI・ビットストリームなど新分野に対応★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、改訂版「特許審査指南」を公表した。施行日は 2026 年 1 月 1 日で、審査基準の整備や新興技術分野への対応、審査品質と効率の向上を目的としている。今回の改訂は、2025 年 4 月 30 日から 6 月 15 日にかけて意見募集を実施し、寄せられた意見を反映したうえで局務会議で承認された。

改訂内容は三つに整理される。第一に、新分野・新業態への保護制度を整備し、産業イノベーションを促す方針を明確にした。植物品種の定義を明確化して特許保護の対象範囲を拡大し、植物新品種保護制度との連携を図った。AI 技術に関しては、倫理面の考慮を審査に盛り込み、進歩性判断の具体例を示すとともに、出願書類作成の要件を明確化した。また、ストリーミング配信などで利用されるビットストリーム技術について特則を新設し、特許付与の要件を示すことで急速に拡大するデジタル産業に対応した。

第二に、審査実務で課題となっていた論点を整理し、審査基準と運用ルールを最適化した。第三に、実務上定着していた運用を明文化し、出願人へのサービス向上を図った。

今回の改訂は、新興技術領域に対応しつつ制度運用の透明性を高めるものであり、知的財産保護と産業イノベーションを後押しする動きとして注目される。

(出典 : 国家知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/11/13/art_66_202561.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 知財代理業界の特別是正行動、北京で動員会開催 違法行為の取り締まりを強化★★★

11 月 14 日、知的財産代理業界の特別是正行動に向けた動員会が北京で開催された。国家知識産権局 (CNIPA) の胡文輝副局长が出席して動員講話をを行い、公安部刑事捜査局と国家市場監督管理総局執法稽査局の幹部も出席した。会議は国家知識産権局専利局の幹部が司会した。

会議では、知的財産代理業務は知的財産分野の発展を支える重要な基盤であると強調された。そのうえで、業界に対する今回の特別是正行動の重要性と緊迫性を正しく認識し、目標と課題を的確に把握し、違法・不正行為の厳格な取り締まりや不適切な業務運営の集中是正、発生源対策の強化を徹底し、特別是正行動の実効性を確保する必要があるとされた。これにより、知的財産分野の高品質な発展を支える基盤をより確かなものにする狙いである。

また、会議では関係幹部から特別是正行動の具体的な展開方針や重点となる法執行事項が紹介された。国家知識産権局の関連部門の担当者が会議に参加し、各省の知識産権局、公安局、市場監督部

門の担当者が分会場からオンラインで参加した。

(出典：国家知識産権網 2025年11月20日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/11/20/art_53_202663.html

★★★2. 国家知識産権局の申長雨局長、USCBC会長と会談★★★

中国国家知識産権局の申長雨局長はこのほど北京で、米中貿易全国委員会（US-China Business Council、USCBC）のショーン・スタイン会長および会員企業代表一行と会談した。

申局長は、中米関係の健全かつ安定した発展は双方の共通利益に合致し、米国企業の中国事業にも好機をもたらすと指摘した。最近の習近平国家主席とトランプ大統領との会談が、両国関係の安定的な発展に戦略的指針が示したことにも触れつつ、国家知識産権局は国内外企業の知的財産権を法に基づき厳格に、かつ公平に保護していると強調した。また、今後も外資系企業との対話を積極的に進め、合理的な要望に適時に応えていくことで、中国での長期的かつ安定的な事業展開を後押しすると述べた。

これに対しスタイン会長は、知的財産権は中米経済・貿易協力を促進するうえで重要な役割を果たしていると述べ、さらに、中国の知的財産法制度の整備が著しく進展し、多くの米国企業にとって中国での事業展開に対する安心感と長期的信頼感が強化されたと評価した。USCBCとしても、会員企業が引き続き自信を持って中国に投資し、高品質な成長機会を共に捉えられるよう支援していく考えを示した。

(出典：国家知識産権網 2025年11月14日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/11/14/art_53_202565.html

★★★3. 国家知識産権局、不適切な知財代理広告に対策 主要プラットフォームと協議★★★

知的財産代理業界における不適切な商行為を是正し、健全な市場環境を構築するため、中国国家知識産権局（CNIPA）知的財産権運用促進司は関係部門と合同で行政指導会議を開催し、インターネット上で行われる不当な代理業務の広告・マーケティング行為に対する規制強化を進めた。会議には、国家市場監督管理総局および国家知識産権局の関連部門、主要インターネットプラットフォーム企業10社の代表が出席した。

会議では、各プラットフォームに照会した特許・商標代理に関する不当なマーケティング情報の整理状況が報告され、インターネット上で見られる不当広告の類型と処理の法的根拠が説明された。国家知識産権局は代理業界の秩序維持の重要性を強調し、プラットフォーム側に対し監視管理責任の徹底、審査体制の強化、違法・不適切な代理行為の抑止を求めた。プラットフォーム側もこれに応じ、審査・モニタリング体制の改善や広告・マーケティング行為のコンプライアンス強化に取り組む方針を示した。

各プラットフォームの集計によれば、これまでに知財代理関連の不適切情報を900件以上遮断し、約2万2000件の不適切情報・商品を処理し、約1100件の措置を講じたほか、約500件の違反アカウントを停止した。また、巡回点検に用いるキーワードデータベースを500項目以上に拡充するな

ど、オンライン環境の浄化と代理業界の秩序維持に向けた対策が進められている。

(出典：国家知識産権網 2025年11月14日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/11/14/art_53_202566.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京と香港、知的財産分野で協力覚書を締結 連携強化へ新たな段階★★★

11月13日、第28回北京一香港経済協力商談会の知的財産関連イベントにおいて、北京市知識産権局と香港特別行政区政府知識産権署（HKIPD）が、知的財産協力に関する覚書を締結した。今回の締結により、北京と香港の知的財産分野における協力は新たな段階に入り、両地域が国際水準のイノベーション環境とビジネス環境を共同で整備する上で強い推進力となるもので、北京一香港間の高水準連携を具体化する重要な措置である。

北京は現在、国際科学技術イノベーション中心地および「知的財産強国」のモデル都市づくりを進めており、豊富なイノベーション資源と整った知的財産保護体制を有している。人口1万人当たりの高価値特許保有数は全国トップの水準にある。一方、香港は国際的な法制度環境と専門サービスを強みに、地域的な知的財産取引センターの構築を推進しており、中国本土と世界の知的財産市場をつなぐ重要なハブとなっている。

覚書に基づき、両地域は知財の協同発展、取引、保護、サービス、人材育成などの分野で協力を深め、北京のモデル都市づくりと香港の知的財産取引センター整備を後押しする。

今後、双方は覚書を基盤として、継続的な連絡・調整メカニズムを確立し、各種協力内容を着実に具現化していくことで、イノベーション成果がより広い市場で流通しやすい環境を整え、両地域の高品質な発展を力強く支えていく方針である。

(出典：中国知識産権資訊網 2025年11月15日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144436

【華東地域】

★★★2. AI時代の海外知財戦略を強化 浙江省が杭州で国際交流イベント★★★

人工知能（AI）技術の発展により、企業の海外知的財産戦略が重要性を増す中、11月10日、浙江省杭州で海外知財サービスと国際協力をテーマとした交流イベントが開催された。主催は浙江省知識産権研究・サービスセンター、杭州市知識産権局、拱墅区人民政府である。

会場ではまず、「浙江省知識産権研究・サービスセンター海外知財サービス事項リスト」が公表された。同リストは、海外展開をめざす企業向けに、6つのカテゴリー・40項目で構成された支援メニューを整理したもので、必要な知財サービスを体系的に確認できる。また「海外特許出願費用削減ガイド」も同時に発表され、国際出願に取り組む企業の負担軽減に資する制度的・実務的な指針として注目されている。

講演では、AI技術の国境を越えた利用における特許配置や法令遵守が企業にとって不可欠である

と強調されたほか、データ関連知財の越境流通を活用して国際競争力を高める手法も、具体的な事例を用いて紹介された。

浙江省は今回のイベントを契機に、関係機関との連携をさらに深め、海外知財サービスの供給能力を継続的に強化する方針である。企業が国際市場へ進出する際の知財面の支援基盤を整備し、AI 時代のグローバル展開を後押ししていく構えだ。

(出典：国家知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/11/13/art_57_202557.html

【華南地域】

★★★3. 広西、域内産業の高度化へ「ダブル五つ星」特許の活用を加速★★★

広西市場監督管理局（知識産権局）は近年、国家知識産権局（CNIPA）の「ダブル五つ星」特許の転化・活用推進方針を踏まえ、CNIPA からの関連データの取得と活用を強化し、「ダブル五つ星」特許の実用化を進めることで、地域産業の高度化を後押ししている。

第一に、データの活用を強化し、マッチングの基盤を固めている。広西知識産権運営センターなどのプラットフォームで「ダブル五つ星」特許を詳細に解析し、全国動向のヒートマップを作成したほか、広西の産業構造に即してデータを選別し、各市や産業パークのニーズに応じた特許情報を提供している。

第二に、重点分野に焦点を当て、精度の高いマッチングを進めている。人工知能、重金属、新エネルギー車など十数の産業チェーンを対象に、「一都市一チェーン」方式で特許転化・活用イベントを開催した。また、関連分野向けの特許紹介ハンドブックを作成し、オンライン・オフライン同時に特許情報を公開することで、転化・活用の効率を高めるよう取り組んできた。これまでに 7 分野で特許分析報告書をまとめ、累計 1600 件超の特許を紹介している。

広西市場監督管理局は今後も、地域産業の需要に応じて特許転化活用の手法を改善し、先進地域の優れた「ダブル五つ星」特許の導入を促進する方針である。高価値特許を産業競争力へ確実に結びつけ、広西の産業転換と高品質発展を支えていくとしている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/11/13/art_57_202553.html

【その他地域】

★★★4. 湖北、全国初の基層知財公共サービス規範を公布 来年 1 月施行へ★★★

湖北省の省級地方標準「基層知的財産公共サービス規範」がこのほど公布され、2026 年 1 月 7 日から施行されることとなった。同規範は湖北省知識産権局が中心となって起草したもので、基層レベルの知的財産公共サービスに関する全国初の省級地方標準である。

規範は全 9 章で構成され、基層知的財産公共サービスの目的、要件、サービス内容、保障措置、評価と改善、標準の実施および評価方法などを定めている。知的財産の創造・保護・運用・サービス能力を高め、とりわけ中小企業に対して利便性が高く効率的な知的財産サービスを提供し、市場のイノ

ベーション活力を引き出すとともに、公平な競争環境の整備を図ることを目的としている。

省知識産権局は、規範の周知・研修を強化し、各地域に対して確実な実施を指導する方針である。これにより、知的財産公共サービスの「最後の1キロ」をつなぎ、全省の基層における知的財産公共サービスと保護能力の向上を図るとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2025年11月13日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhb/202511/1993883.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、知財分野の悪意訴訟を抑止 5件の典型事例を公表★★★

知的財産権を悪用した訴訟の抑止を強化するため、最高人民法院（最高裁）は11月19日、悪意ある知財訴訟の判断基準を明確に示した5件の典型事例を公表した。誠実な訴訟姿勢を促し、悪意訴訟の認定基準と賠償責任の範囲を明確にし、研究開発や企業活動が健全に行われる環境づくりを図る狙いだ。

公表された5事例は、「ドライブレコーダー」「ターゲット式流量計」「レール」「成品タンク」「羅漢果エキス」などの技術分野に及び、無効になった権利に基づく提訴、相手に侵害行為を誘発させるための証拠収集、企業の上場を阻害する目的の提訴など、多様な手法が確認された。

最高法院知的財産法廷は判決において、悪意に基づく知財訴訟を認定するための要件を明示した。具体的には①訴訟に権利基盤または事実根拠が著しく欠如していること、②原告がその欠如を認識していること、③被告に損害が生じていること、④当該訴訟行為と損害発生の間に因果関係が存在すること、の四点である。

さらに最高法院は、悪意訴訟と認定した場合の賠償範囲について「全面賠償原則」を示した。知財法廷の担当者は、原告が負うべき賠償額を被告側の実際の損害額と最大限一致させる姿勢を強調した。代表例の一つである「ドライブレコーダー」特許訴訟では、被告企業が訴訟中、侵害拡大を懸念して取引先からの受注を辞退したほか、原告側の申立てにより資産が凍結された。最高法は二審判決で、原告に対し、被告企業の経済的損失100万元（1元は約22.1円）を賠償するよう命じた。

(出典：最高人民法院公式サイト 2025年11月20日)

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/481911.html>

★★★2. AI生成画像巡る虚偽主張に制裁 北京インターネット法院が原告に罰金処分★★★

北京インターネット法院はこのほど、AI（人工知能）によって生成された可能性がある画像を巡る著作権訴訟で、原告が虚偽の主張を繰り返し、審理を妨げたとして、その訴えを却下するとともに、罰金1万元（1元は約22.1円）を科す決定を下した。本件は、AI時代における著作権主張者の誠実な訴訟義務を明確に示した判断として注目される。

原告の魏氏は、自身が著作権を有する写真を被告会社が無断使用したとして、損害賠償1万元を求めて提訴した。審理過程において、裁判官は対象画像にAI生成の痕跡があることを見出した。魏氏は当初、画像は権利元の周氏から授権を受けたものであり、詳細な生成過程は不明であると説明した。

しかし、裁判所が確認を求めた後、魏氏は主張を一転させ、周氏と共同で撮影したものであるとし、詳細な撮影状況を説明してAI生成であることを否定した。

真相解明のため、裁判所が周氏を第三者として訴訟に参加させたところ、周氏は魏氏の主張を全面的に否定した。授権書類の署名は偽造されたものであり、撮影時には自身は現場にいなかったことを証拠をもって示した。これに対し、魏氏は最終的に、画像および権利関係書類を第三者から一括購入したものであり、実際の創作過程については知らず、法廷での陳述は虚偽であったことを認めた。

裁判所は判決で、魏氏の行為が「審理の公正を損ねる虚偽陳述に当たる」と認定し、請求を退けた上で罰金を科した。魏氏はすでに罰金を納付し、反省の意を示しているという。

(出典：中国知識産権資訊網 2025年11月19日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144473

★★★3. 最高人民法院、ダノンの意匠を無効と確定 小洋人との紛争で終局判断★★★

中国の飲料市場で続いている包装デザインをめぐる知的財産争いに、最高人民法院が最終判断を下した。ダノン（中国）食品飲料有限公司が保有していたボトル形状の意匠を無効と確定し、小洋人生物乳業集團有限公司（小洋人）との対立に区切りを付けた。この判断は、国内外企業を問わず公平な知財保護を徹底する司法姿勢を示すものと受け止められている。

紛争は2021年に始まった。ダノンは、小洋人が販売するビタミン飲料「酷動（KUDONG）」のボトル形状が、自社ブランド「脉動（Mizone）」のデザインに類似し、不正競争に当たると主張して訴えを提起した。また「酷動 KUDONG」の商標登録無効を当局に申し立てた。これに対し小洋人は反撃に転じ、ダノンによる営業秘密侵害を提訴したほか、2024年3月にはダノンの意匠について無効審判を国家知識産権局に請求した。

商標の争点では、国家知識産権局、北京知識産権法院、北京市高級人民法院、最高人民法院が審理を重ねたが、ダノンの主張はいずれも退けられた。最高人民法院は最終的に「酷動」と「脉動」は類似商標には当たらず、小洋人の商標登録を維持する判断を示した。

意匠に関しては、小洋人が提出した複数の証拠を基に、国家知識産権局と下級審が、ダノンのボトル形状が既存デザインの組み合わせと比べ独自性に欠け、意匠としての保護要件を満たさないと判断。最高人民法院もこれを支持した。

判決は、カラー要素を権利範囲に含めない出願である以上、形状が視覚効果の決定要素になると指摘。既存デザインとの差異はラベル部分の細部にとどまり、創作性を認めるには不十分だと結論付けた。

(出典：中国知識産権資訊網 2025年11月19日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144475

★★★4. 杭州インターネット法院、AI産業支援へ15項目の司法措置を公表★★★

杭州インターネット法院はこのほど、「杭州を人工知能（AI）イノベーション拠点として発展させるための司法サービス15項目」を正式に発表した。知的財産権保護、侵害責任の明確化、裁判制度

の改革、ガバナンス能力の向上という四つの重点領域から体系的な司法措置を示し、急成長する AI 産業に法的指針を提供するものである。

まず知的財産権保護については、AI 生成コンテンツの著作権保護を強化し、その法律属性や権利帰属のあり方を積極的に探る方針を掲げた。著作権保護と産業発展のバランスを図る姿勢を明確にしつつ、企業のブランド保護にも重点を置き、商標へのただ乗りや模倣行為といった不正競争を取り締まり、国際的競争力を持つ中国ブランドの育成を支援する。また、技術契約をめぐる紛争に適切に対処し、研究者の正当な権益や営業秘密の保護を強化すると同時に、人材の円滑な移動と技術成果の活用につながる仕組みも整備する。

侵害責任の範囲については、生成系 AI サービス提供者が「技術サービス」と「コンテンツ供給」という二つの属性を併せ持つと位置づけ、イノベーション促進と安全確保の双方を前提に、プラットフォーム運営の法的境界が一層明確になった。

裁判メカニズムの改革では、知的財産権に関する民事・行政・刑事の「三合一」審理体制の深化を進め、知財保護をより一体的に実行する方針を示した。あわせて、多様な紛争解決手段を整備し、司法建議書の活用などを通じて産業界の健全なガバナンスを促す取り組みも強化する。

(出典：杭州インターネット法院 Wechat 公式アカウント 2025 年 11 月 13 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/iSiNqR2WAnvae_78KqWHhQ

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 三峡集団、独自の固体リチウム電池技術を実用化 次世代蓄電の安全性向上へ★★★

長江流域の水力開発で知られる中国長江三峡集団が、次世代蓄電技術とされる固体リチウム電池の研究開発を進め、自主技術による実用化に道を開いた。安全性と高エネルギー密度、長寿命を兼ね備える固体電池は、電動車や大規模蓄電への応用が期待される。同社の取り組みは今年 4 月、国家知識産権局の「特許転換・活用優良事例」に選定された。

固体電池は液体電解液を固体電解質に置き換えることで、熱暴走などのリスクを大幅に低減できる。一方、材料間の界面抵抗やイオン伝導性が課題とされ、実用化に向けては安全性と電気化学性能の両立が難題となっていた。

三峡集団の研究チームは、原位固化プロセスの改良や固体電解質、イオン伝導膜の材料設計を進め、材料同士の界面特性を微細なレベルで最適化した。複数技術を組み合わせた新たな材料体系を構築し、安全性と性能を同時に向上させたことで、独自の知的財産による固体リチウムイオン蓄電池の開発に成功した。

産業化に向けては、材料開発からシステム統合までを網羅する多層型の特許網を構築し、すでに 20 件の特許が付与された。また、「特許・標準・産業」を連動させるモデルを打ち出し、「固液ハイブリッドリチウム電池」などの規格策定に参画することで、産業全体の標準化を主導している。

三峡集団の固体電池は、再生可能エネルギー由来電力の調整や電力周波数制御などの蓄電システムに導入が進んでいる。導入後はシステム効率や安全性が向上したとされ、関連産業の技術高度化や低炭素化にも寄与している。

(出典：中国知識産権資訊網 2025年11月19日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144467

★★★2. 中国医療ベンチャー、注射ペンで国際市場に進出 特許の壁を独自技術で突破★★★

中国・無錫の精密医療産業パークに拠点を置く医療ベンチャー企業、江蘇英捷信医療科技有限公司が、独自技術による使い捨てスプリング駆動式注射ペン(インスリンなど皮下注射薬向け)を開発し、海外企業の特許の壁を突破しつつ国際市場で存在感を高めている。同社は今年に入り第二工場の建設を開始し、年産1億本規模の量産体制を目指すなど、事業拡大を加速している。

同社が開発した注射ペンは、血糖降下薬を適切な量で正確に投与できるのが特徴だ。技術的な強みは、ねじりばねを活用したスプリング駆動構造にある。社内の特許開発チームは約3万件の関連技術文献を分析し、従来技術の課題だった縦型ラチェット式クラッチ機構を改良し、独自の正逆回転対応の調整機構を開発した。これにより最大80単位の投与量を精密に制御できるほか、中国と米国でFTO(Freedom to Operate)分析を完了し、海外企業の特許を回避した。現在、この技術は中国や米国、欧州で特許出願中である。

製品は国際的な品質マネジメント規格「ISO13485」の認証を取得している。さらに、米国や日本など5カ国で承認される医療機器の国際審査「MDSAP」にも合格し、海外市場への販路を確保した。現在、同社は国内外の製薬企業30社以上に製品を供給し、ロシアやインド、米国などへの輸出も拡大しており、受注総額は約1億元（1元は約22.1円）に達している。

(出典：江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025年11月18日)

https://mp.weixin.qq.com/s/-unYgn3zppYNy_Q94TH5YA

★★★3. 中国、6GとAI特許で世界首位 次世代通信技術の商用化へ加速★★★

「中国インターネット発展報告2025」（以下「報告」）がこのほど、2025年世界インターネット大会烏鎮サミットで発表された。報告によれば、今年6月時点での中国の6G特許出願件数は世界全体の約40.3%を占め、世界首位となった。また、中国は世界最大の人工知能（AI）特許保有国となり、全体の60%を占めている。

中国は特許面でリードするだけでなく、通信インフラ整備も加速している。今年6月時点での固定ブロードバンド加入者は6億8400万件、5G基地局は累計455万カ所、5G携帯電話利用者は11億1800万人に達した。中国は12年連続で世界最大のネット通販市場の地位を維持しており、こうした強固なネットワーク基盤が6G技術の研究開発と将来の商用化を支える環境を整えている。

現在、6G技術は世界的に重要な転換点を迎えており、各国が競争を本格化させている。IMT-2030推進グループの計画によれば、中国は今年に6Gのビジョン・要件研究を完了し、2030年の商用化を目指している。

産業化の動きも加速している。報告は、6G技術の検証と実装が進み、6Gに対応した内生型AI通信システムの開発と展示に成功したと指摘する。関連分野の国内市場も急成長しており、ブレイン・マシン・インターフェース（BMI）技術の市場規模は2024年に320億元（1元は約22.1円）となり、

前年比 18.8% 増となった。

上場企業も次世代通信技術への参入を相次いで表明している。現在、研究の中心となっているのは、テラヘルツ帯高速通信、空・宇宙・地上を統合する通信ネットワーク、スマートメタサーフェス技術の三分野である。企業側はこれらの技術領域で先行することで、6G 時代の技術的優位性を確保しようとしている。

(出典：浙江省経済情報センター公式サイト 2025 年 11 月 11 日)

https://zjic.zj.gov.cn/ywdh/szfg/202511/t20251111_23801035.shtml

○ 統計関連

★★★1. 江西省、知的財産権情報の統計報告を初めて公表★★★

知的財産事業の高品質な発展を推進するため、江西省は省全体の知的財産に関する統計・分析作業を実施し、知的財産情報統計報告を作成・公表した。同報告は、特許、商標、地理的表示保護製品に関する省内のデータを初めて統合したもので、全体状況を可視化するとともに、省および各都市の知的財産関連施策の推進に向け、一次情報に基づくデータ支援を提供するものである。

特許分野では、特許登録件数、有効特許保有件数、海外および台湾地区への特許出願、特許の運用状況の四つの側面から、地域別・業種別の統計を整理した。商標および地理的表示保護製品の分野では、商標全体状況、サービス商標、商品商標、団体商標、地理的表示商標、証明商標、中国馳名商標、マドリッド国際登録商標、地理的表示保護製品の状況について分類統計を行い、関連図表を作成した。

江西省は今後、知的財産データの分析と活用を継続して深化させ、知的財産発展の動向を動態的に追跡するとしている。さらに、イノベーション主体や産業の需要に精確に対応し、知的財産の創造・活用・保護・管理・サービスの全チェーンの高度化を図ることで、経済社会の高品質発展を支える原動力の強化につなげていく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 11 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/11/13/art_57_202558.html

○ その他知財関連

★★★1. PCT ハイレベル巡回会議、山東と広西で開催 国際出願活用を後押し★★★

特許協力条約（PCT）ハイレベル巡回プロモーション会議が先日、山東省と広西チワン族自治区で相次いで開催された。同会議は国家知識産権局（CNIPA）と世界知的所有権機関（WIPO）が主催し、中華全国专利代理師協会（ACPAA）、山東省知識産権局および広西チワン族自治区知識産権局が運営を担当した。

会議では、CNIPA と WIPO の専門家が PCT 制度の最新動向、出願および審査の実務について体系的に紹介し、参加代表からの質問に現場で回答した。これにより、イノベーション主体やサービス機関における PCT 制度への理解や活用能力が向上し、同制度を活用した海外での特許ポートフォリオ構築や保護水準の強化につながった。

会議には企業や大学、知的財産サービス機関、地方知的財産管理機関などから約 300 名が参加し

た。期間中、専門家らは関連企業や研究機関を訪問し、関係者と意見交換も行った。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025年11月14日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/Wih8OMelTlGCvIZaaFQIEQ>

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/l?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部
